

民生委員児童委員活動へのサポート(1)

～大崎上島町と竹原市の民生委員児童委員調査から～

鶴岡和幸*・部谷耕治*・栗川隆宏*・大藤文夫*

Support to Minsei-iin activity(1)

—By the investigation to Minsei-iin of Osakikamishima Town and Takehara City—

Kazuyuki TSURUOKA*・Kouji HEYA*・Takahiro KURIKAWA*・Fumio OOTOU*

〔要約〕

民生委員児童委員(以下民生委員と略す)に期待されている役割は「媒介機能」である。この民生委員のもつ媒介機能に関わる3つの要因に注目しアンケート調査を実施した。その結果、ボランティア精神をもって媒介機能を果たそうと、懸命に頑張っている民生委員、そして民生委員がサポートを求めていることが確認できた。そのサポートは地域社会、専門機関からのものである。今後は、媒介機能の遂行が困難になっている要因の詳細分析を行うとともに、インタビュー調査を実施しサポート方法について検討していく。

〔キーワード〕

民生委員の媒介機能 主体的要因 地域社会的要因 制度・組織的要因

1. はじめに

成長の時代を引っ張ってきた行政主導のまちづくりも、ようやく転換点を迎えている。財政難、住民ニーズの多様化、他方で市民活動の台頭、こういった背景からの転換である。「新しい公共(空間)」¹⁾での議論によれば、転換の方向はアウトソーシングと地域社会(住民)の力への期待(地域協働)である。前者は公益の観点からのコントロールを受け入れる企業・組織(それが利益を産むとみなす場合)があれば、可能である。しかし後者は今日では権力や利益から生まれるとは考えにくい。確かに行政主導の時代でも、公益のために何らかの「協力」を地域社会に求める仕組み(行政協力システム)が動いていた。かつての地域社会には「名望家」や「役職有力者」がいた。しかし「役職有力者」との取引が成り立たないほど地域社会の空洞化が進んでしまえば、住民リーダーは権力はもとより、利益でも動かなくなる。その場合なお「協力」を求めるとすれば、それはより住民の「自主性」の方に振れたものになる。地域協働への期待も、明らかに住民の自主性を当てにしている。しかし本当に自主性が期待できるかどうか、そこで地域社会の本来の力が試されることになる。

*広島文化学園大学 社会情報学部 (Faculty of Social Information Science, Hiroshima Bunka Gakuen)

自主性というのは住民一人ひとりに内在している資質のことである。それは特別のものではないかもしれないが、生まれつき備わっているものではなく、育てられるものである。かつての地域社会には年齢階梯制といった人を育てる仕組みがあった。しかし都市的生活様式はそういった仕組みもろとも人の心を変えていった。こういった現状では、人を育てることは、段階的に、仕組みを育てることとあわせて取り組むことが必要である²⁾。いま協働を謳う自治体は多くなっている。しかし(1)地域社会に協働の担い手がいるのか、(2)住民と行政を含む専門機関との間の役割分担ができるのか、こういった点に答えが出せない限り、協働は期待概念にとどまってしまう。

民生委員児童委員（以下、民生委員とする）制度は行政協力システムの典型といえる。小松³⁾は民生委員像の変遷について、戦前の補助機関から、戦後は協力機関に変わり、そして2000年の法改正では「住民の立場」に立つという意味で、中間的な存在（パイプ役）から、住民、利用者の側へと大きくシフトしたと整理している。またこれからの民生委員像について、「民生委員が地域のさまざまな機関・団体とかかわりながら自主的な地域福祉活動を展開しはじめている様子がうかがえる」ことを指摘し、その上で、役割分担として、専門職との役割分担と住民との連携の必要性を述べている。このように見ると、今日、民生委員に期待されているものは、協働論で住民（リーダー）に期待されているものとほぼ同じである。むしろこれまでの地域福祉の取り組みは、協働論の論点を鋭く問うていたといえよう。

民生委員活動には長い伝統があり、委員の献身的な活動が続けられてきたことは良く知られている。また地域福祉の時代にあつて、益々活躍が期待されるところとなっている。他方で活動には課題もあり、委員が継続的に活動を行っていくには、専門機関からのサポート、地域社会からのサポートが必要と考えられる⁴⁾。本研究の目的は地域福祉においてこれから重要な役割を果たすことが期待される民生委員活動に対して、とくに地域社会からの支援について明らかにすることである。具体的には、(ア)大崎上島町と竹原市の民生委員へのアンケート調査（全員対象）、(イ)インタビュー調査（事情に詳しい委員数人対象）を行う。全般的な傾向をアンケート調査でつかみ、詳細をインタビュー調査でフォローするという位置づけにした。

本稿では研究結果のその1として、地域社会からの支援についての論点整理と、アンケート調査の単純集計レベルで、主に民生委員活動の媒介機能を高めるための要因について検討した。

2. 民生委員活動への支援

(1) 民生委員の役割

まず論点を整理しておきたい。民生委員は住民・住民組織と行政の媒介者である。この位置づけは、どちらサイドに重心があるかという違いはあっても、制度の発足以来続けられてきたことである。そして他の地域の役職がそうであるように、民生委員活動も地域社会から切り離してはありえない。その意味で民生委員と地域社会との接点は非常に重要な

論点である。

前稿⁵⁾では、民生委員の援助関係を専門的な援助関係と身内や友人の援助関係の中間にあるものと捉え、とくに民生委員に期待されることとして、①所与の信頼関係がない場合にも、隣人性を活かして信頼関係を築いていくこと、②問題を抱えている住民を地域社会につなぐこと（地域社会からの協力をえること）、③学習によって専門性を身に付け、隣人性を活かして、住民を専門機関につなぐことを挙げた。また同時に、それらが民生委員のボランティア性にのみ求められるのではなく、地域社会と専門機関からの支援が必要なことも指摘した。本稿においてもこの認識は変わっていない。

図1にあるように、民生委員に期待されている媒介機能は、福祉サービス内容からはとくに予防（一次・二次）システムを築くことである。それは民生委員からのアウトリーチとして求められることもあれば、地域住民組織からの情報提供、活動参加として求められることもある。ただ強い地域社会、強い専門システム（専門機関の民生委員活動への支援）であれば、民生委員活動はよりスムーズにいく。逆であれば民生委員は孤立を深めることになる。

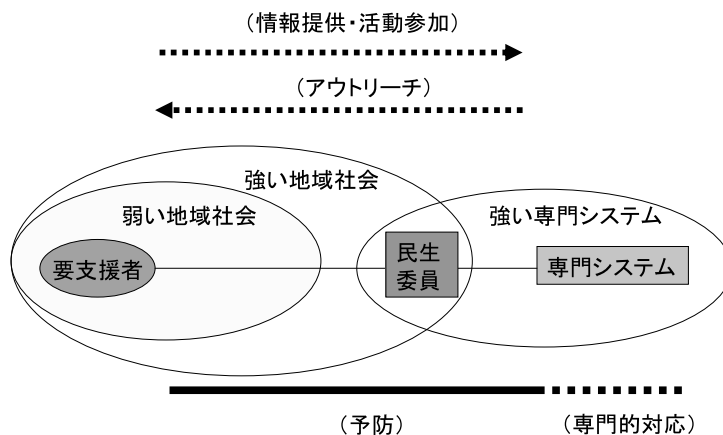


図1 民生委員の支援システム

(2) 民生委員と地域社会との接点

仮に地域社会の範囲を「重層的な圏域設定のイメージ」⁶⁾における学区・校区の範囲と考えれば、そこには次のような地域住民組織が存在する。

①地縁型組織

自治会・町内会など

②年齢・属性別組織

子供会、青年団、老人会、女性会など

③機能別行政協力組織

P T A、地区社会福祉協議会、交通安全協会、青少年健全育成協議会、防犯協会、防災協議会など

④アソシエーション型組織

ボランティア・NPO、生涯学習組織など

①、②の組織は地縁(同じ地域に住んでいることから生ずる関わり)から自動的に加入が期待される組織である。年齢や性に応じて所属する組織は変わっていくが、基本的には同じ原理である。とくに自治会・町内会は中心組織として総合的な活動を行ってきた。一般的な傾向で言えば、旧来はこれらが主だった地域住民組織であったが、都市化、過疎化・高齢化とともに人材難、後継者不足が進んでいる。

③の組織は行政が地域課題の処理を行う際に、自らが単独で行うのではなく、地域住民組織に協力を求める形で組織してきたものである。通常、基礎自治体の中に担当各課があり、そこから縦割りに地域社会に降りていっている。その担い手になるのは①、②の組織が多い。地域住民組織の活動内容の総合性からすれば、行政協力活動を引き受けるのは自然である。そして①、②の組織が弱体化するにつれて、③の組織も弱体化することになる。なお行政協力活動は行政下請け活動として評価されてきたが、現在では市民公益活動として評価が転換されつつある。

④の組織は一定のテーマに基づき、住民が任意に形成する組織である。とくにボランティア・NPOは地域課題の解決に当たって期待されるところが大きい。しかし体力の弱さ(人員、資金、施設等の少なさ)が指摘されるところである。

協働論では、①～④の組織が行政とともに連携し、活動することが期待されている。民生委員活動においても、こういった組織との連携、あるいは組織からの支援関係を作り出していくことが課題といえよう。

各種文献や調査を参考にすると、民生委員と地域社会との関わりについて、次のような事項が抽出できる。

1) 委員の推薦

民生委員は推薦委員会による推薦を経て、厚生労働大臣から委嘱される。しかし推薦者の決定に至るまでの候補者の選出、候補者への説明・交渉には多様なルートがある。

2) 地域での役職経験

民生委員が地域の役職経験があることは良く知られている。PTA役員、自治会役員、ボランティアグループ・福祉団体役員、市・地区社協役員、婦人会・青年会・老人クラブ役員などである。こういった役職経験が上記の推薦理由になっているし、また民生委員活動においても役に立っている。

3) 民生委員活動

民生委員法第14条では、民生委員の職務について次のとおり定めている。「1項 民生委員の職務は、以下の通りである。①住民の生活状態を必要に応じ適切に把握しておくこと。②援助を必要とする者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように生活に関する相談に応じ、助言その他の援助を行うこと。③援助を必要とする者が福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供その他の援助を行うこと。④社会福祉を目的とする事業を経営する者又は社会福祉に関する活動を行う者と密接に連携し、その事業又は活動を支援すること。⑤社会福祉法に定める福祉に関する事務所(以下「福祉事

務所」という。)その他の関係行政機関の業務に協力すること。2項 民生委員は、前項の職務を行うほか、必要に応じて、住民の福祉の増進を図るための活動を行う」とある。このように要支援者、地域住民、施設、行政との連携を図る媒介者という役割規定がされている。しかし媒介するというのは、何をどこまでという具体論になれば非常に難しくなる。その線引きが曖昧なものになれば、民生委員に過大な負担がのしかかってくる場合がある。実際に自らの関わり方の点で悩んでいる委員は多い。また自主活動として期待されるものが増えてきているということもある。この状態を改善するためには、民生委員の関わりを具体論のレベルで明確化することと同時に、住民、施設、行政にもつながりをつくる努力が求められる。それは民生委員を支援する手立てのことである。

4) 民生委員のココロ

なぜ民生委員は民生委員活動を行うのだろうか。それには①共感、②互酬、③折り合いのココロが基盤にあると考えられる。共感とは「身につまされる」、「ほおっておけない」という感覚である。通常もっているような感覚である。それが家族を越えて地域の中で成り立つ場合、さらに地域を越えて成り立つ場合もある。後者の場合にはとくにボランティアと呼ばれるであろう。互酬とは「お世話になったから、お返しをしたい」という感覚である。市場交換のように他人どうしがその場で決済するという感覚ではなく、時間を猶予し、場合によっては世代間にまたがって返済することもある。折り合いとは共に同じ地域に住んでいるという事態から生まれる共生の感覚である。これらのココロは生まれつきのものではなく、生活暦を経る中で育てられるものである。その意味で民生委員は地域社会の中から生まれるといえる。

他方、こういうココロは民生委員活動を含め、地域活動をする中で強化されることがある。たとえば民生委員動のやりがいとして、しばしば次のような声がある⁷⁾。ア)仕事の達成感、役に立ったと実感できた時。イ)喜んでもらえたこと。ウ)感謝される喜び。エ)信頼されている実感。オ)地域の人との交流の深まり。カ)対象者とのふれあい。相手から受ける肯定的評価が自己肯定感覚を生み、成長感覚を生むというつながりがあることがわかる。この意味で民生委員は地域によって支えられるといえる。つまり地域社会からの支えというのは知識上のものというより、情緒的なものである。

5) 民生委員の成長

そして活動年数を増やしていくにつれ、民生委員として成長していくことが予想できる。とくに研修等によって技術・知識上の成長が期待される。その意味で専門機関の支援というのは技術・知識上の支援といえる。

3. アンケート調査の目的と方法

(1) 調査の目的

上述のことから、民生委員のもつ媒介機能を高めるためには、主体的要因、制度・組織的要因、地域社会的要因の3つがあると考えられる。主体的要因は、民生委員の主体的取り組みを促す要因である。地域社会的要因は、民生委員の選出基盤、民生委員活動の支援

基盤となる地域社会の状況に関わる要因である。制度・組織的要因は、画一的に適用される民生委員制度、専門機関からの支援に関わる要因である。本研究の目的はとくに地域社会的要因を明らかにし、地域社会からのサポートを引き出す方法を検討することである。一般に地縁関係が強いところでは、地域社会からのサポートの可能性は高いと考えられる。そして地縁関係は流動性の高くないところで強いと考えられる。その点から、島嶼部である大崎上島町と伝統的市街地を残す竹原市の民生委員を調査対象とした。

(2) アンケート票の構成

アンケート票には以下の項目群を設けた。1)民生委員活動項目群。これは民生委員の活動の実態を聞く項目群である。活動日数、活動上の困難の有無、困難な活動、困難な理由、やりがいを感じる場面、今後重要となる活動などである。2)主体的要因項目群。性別、年齢、居住年数、職業、活動年数などの属性、地域での役職経験、委員を引き受けた理由、再任意思、価値志向などである。3)地域社会的要因項目群。地区の特性、地区の地域活動、依頼経路、依頼されたときの説明、地域社会に対しての要望などである。4)制度・組織的要因項目群。活動費・任期・担当世帯数についての考え、民児協や社協が行っている活動への要望、民児協の運営についての要望などである。

(3) 対象者と配布方法

平成22年12月1日時点での大崎上島町および竹原市のすべての民生委員を対象とした(大崎上島町:45人、竹原市:83人、合計128人)。アンケート用紙の配布方法については、連絡会議において担当者から地区自治会長へ、そこから民生委員へ配布する方法をとった。

(4) 調査期間および回収方法

調査期間は2011年1月1日から1月31日まで。回収方法は、郵送にて返送とした。回収数は全部で97票(大崎上島町68.9%、竹原市79.5%、全体回収率75.8%)であった。なお、アンケートへの記入方式については、自計式とした。

4. 調査結果

(1) 民生委員活動

① 活動日数

まず民生委員活動の実態について見てみる。活動日数については、「10日以上20日未満」が54.6%となっており、続いて「5~10日」が25.8%となっている。多くの民生委員が週1回以上の活動を行っていることがわかる(図2)。

② 活動上の困難さとその種類、やりがいを感じる場面

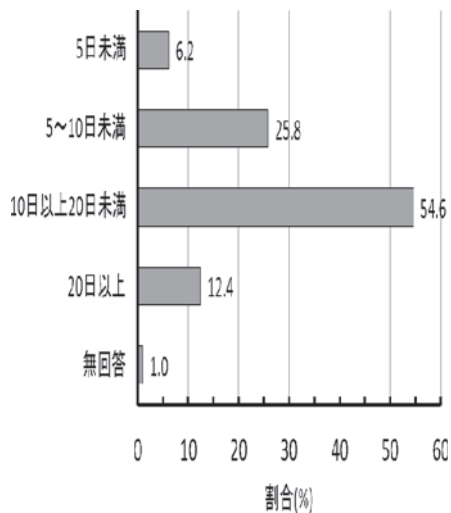


図2 1 か月当たりの委員活動に費やす活動日数

民生委員が感じている活動上の困難さや種類とはどういったものがあるのだろうか。まず「活動を行なうにあたって何かしらの困難を感じていますか」とたずねたところ、「少し困難だ」37.1%、「困難だ」18.6%、「非常に困難だ」2.1%であり、少なからず困難をかかえているのが全体の約6割を占めていた。ただし、残りの3割については、わからないと答えている。これは、この12月に役員改正があり、新たに民生委員となった層が含まれるためではないかと思われる。(図3)

では、どういった活動を行なう際に困難を感じているのかについては、「相談・指導」30.9%、「友愛訪問・安否確認のための訪問」29.9%、「調査」28.9%といった活動が多い。逆に困難を感じていない活動は、「施設・団体・公的機関との連絡、諸会合・行事への参加」15.5%、「証明事務」9.3%であった。これらのことから、対人援助に関することについて困難を感じていることがわかる(図4)。

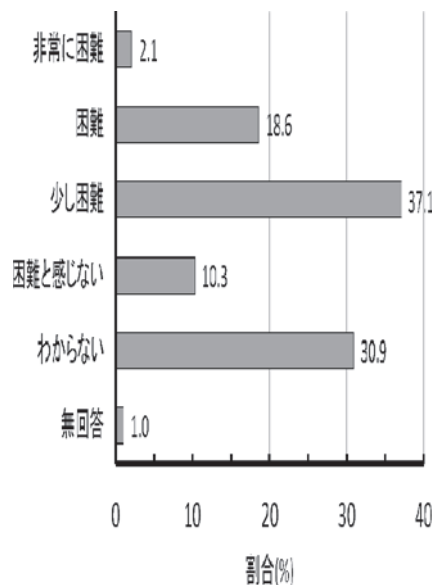


図3 困難を感じているか

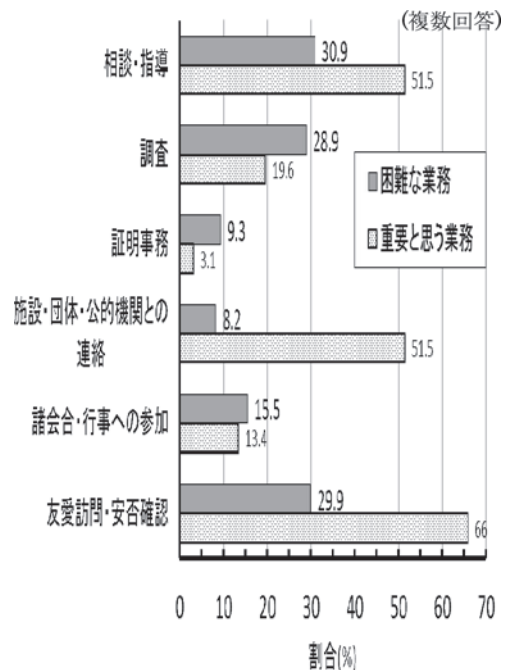


図4 困難な活動、今後重要となる活動

困難さを感じる理由については、「家庭の中に入りにくい」46.4%、「業務の内容が不明瞭で、どこまで関わればよいかわからない」42.3%、「複雑な問題が多すぎる」26.8%が多い(図5)。

逆に民生委員活動においてやりがいを感じる理由については、「相手から感謝されたこと」62.9%と最も多く、続いて「地域貢献ができたこと」40.2%、「地域のなかに知り合い

が増えたこと」40.2%、「人、制度、地域についての理解が深まったこと」33%と続く（図6）。

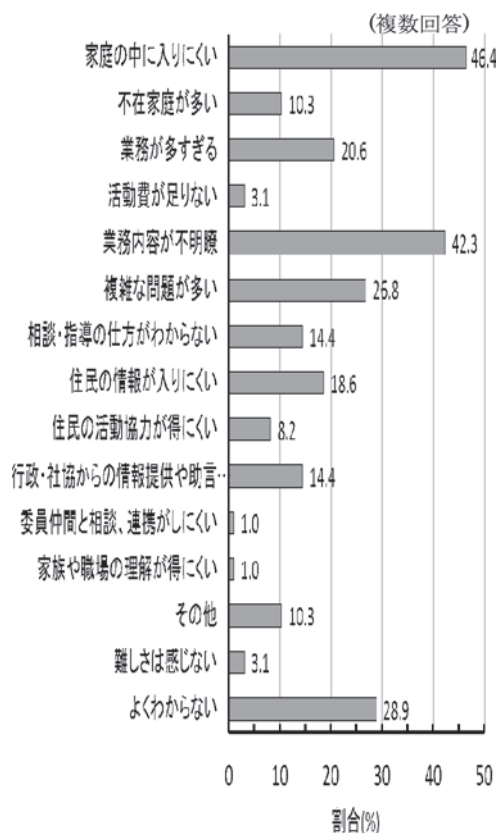


図5 困難さを感じる理由

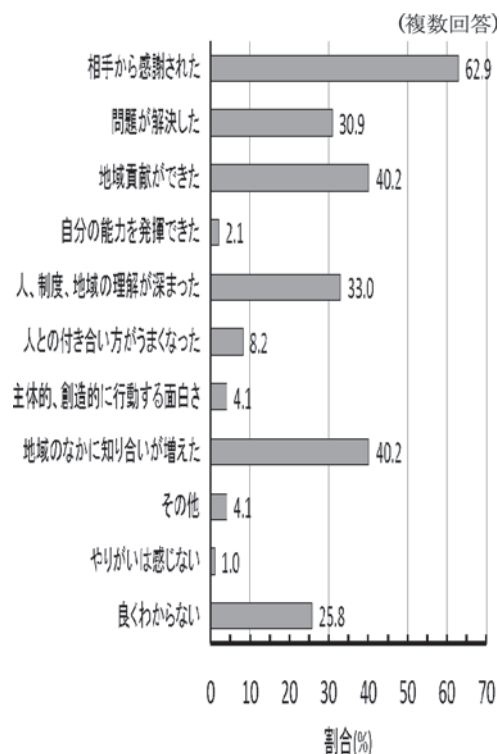


図6 やりがいを感じる理由

(2)主体的要因

①属性

次に主体的要因について見てみる。性別は「女性」69.9%、「男性」37.1%で女性が多く、年齢別では、「60歳代」が最も多く76.3%、ついで「50歳代」12.4%、「70歳代」9.3%、「80歳以上」2.1%であった。全体の平均年齢は65.2歳であった。現在地での居住年数については、「21年以上」が93.8%と全体の9割を占めていた(表2)。

現在の仕事については、「主婦」が32.0%と多く、「仕事をしていない」29.9%、「農林水産業」9.3%、「商工自営業」8.2%と続く。また、現在仕事をしていない人に対して前職について質問したところ、「会社員」と「教員」がともに9.3%となり、続いて「教員以外の公務員」7.2%となっている(表3)。民生委員活動の必要条件としての時間的余裕がうかがえる。

表2 調査対象の属性

項目	カテゴリー	頻度	()は%
性別	男	36	(37.1)
	女	60	(61.9)
	無回答	1	(0.1)
年齢	50歳代	12	(12.4)
	60歳代	74	(76.3)
	70歳代	9	(9.3)
	80歳以上	2	(2.1)
	無回答	1	(1.0)
現在地での 居住年数	5年未満	1	(1.0)
	5年以上 10年未満	2	(2.1)
	10年以上 15年未満	0	(0.0)
	15年以上 20年未満	2	(2.1)
	20年以上	91	(93.8)
	誤記入	1	(1.0)
	計	97	(100.)

表3 調査対象の現在と過去の職業

カテゴリー	頻度 ()は%			
	現在の職業		過去の職業*	
会社員	5	(5.2)	9	(31.0)
教員	-	-	9	(31.0)
教員以外の公務員	-	-	7	(24.1)
団体職員	-	-	-	-
宗教家	1	(1.0)	-	-
社会福祉関係	5	(5.2)	1	(3.4)
保険医療関係	-	-	1	(3.4)
農林水産業	9	(9.3)	-	-
商工自営業	8	(8.2)	2	(6.9)
主婦	31	(32.0)	-	-
仕事をしていない	29	(29.9)	-	-
その他	9	(9.3)	-	-
計	97	(100.)	29	(100.)

*過去の職業は、現在の職業で「仕事をしていない」と回答した者だけが回答した。

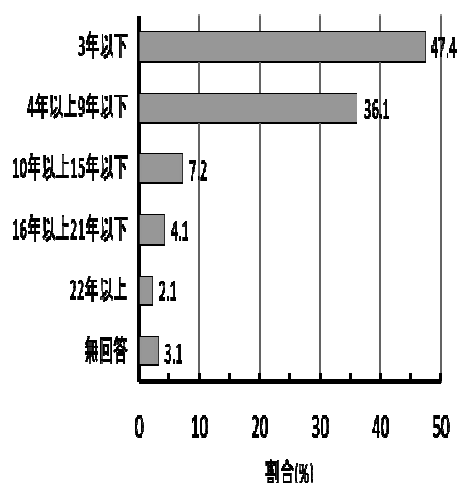


図7 委員になってからの活動年数について

表4 地域における役職経験

役職経験	頻度	()は%
ある	78	(80.4)
ない	19	(19.6)
計	97	(100.)

活動年数では「3年以下」(初任)が47.4%で多く、続いて「4年以上9年以下」(1期以上2期未満)36.1%,「10年以上15年未満」(3期以上)7.2%と続く(図7)。

地域における役職経験は、「ある」が全体の8割を占める結果となった(表3)。実際に経験したことのある役職については、「自治会役員」21.9%,「PTA役員」19.4%,「女性会役員」16.1%となっている(表4)。ここでは関係財が必要条件になっていることがうかがえる。

表5 いままでの役職経験

役職	頻度	()は%
自治会役員	34	21.9
PTA役員	30	19.4
女性会役員	25	16.1
老人会役員	6	3.9
社協役員	23	14.8
子供会役員	24	15.5
その他	13	8.4
計	155	(100.)

*過去の役職は、経験したことのある役職すべてを選択し回答した。

②民生委員を引き受けた理由、再任意思

「知り合いからの頼みなので、断りきれなかった」が 62.9%と最も多く、続いて「その他」が 13.4%、「仕事を退職したので、何かやりたいと思った」11.3%と続く(図8)．再任については、「引受けない」48.5%、「引受ける」39.2%であった(図9)．

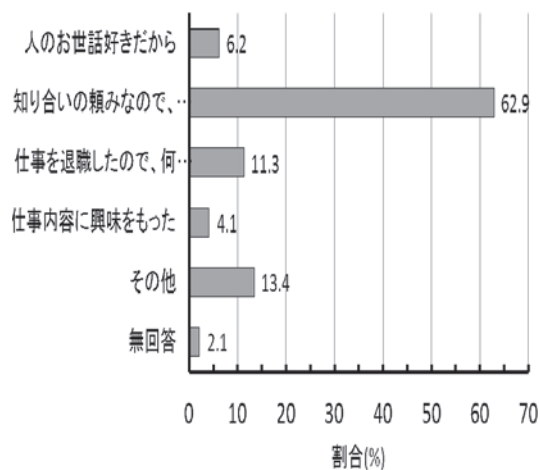


図8 民生委員を引き受けた理由

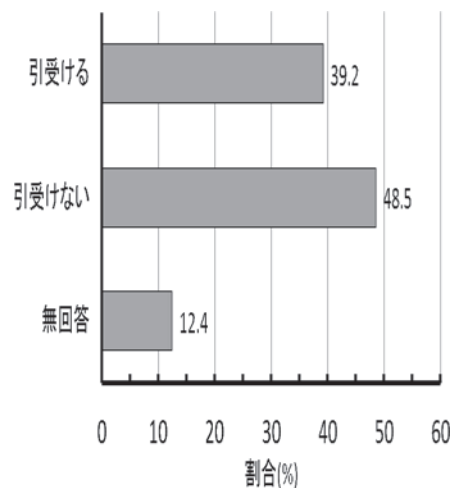


図9 再任意思

③価値志向

困っている人を助けることは自然なことだという設問に対しては肯定的評価が 100%である(表25)．住民はお互いに助け合うべきであるという設問に対しても肯定的評価が 100%である，住民は折り合って暮らすべきだという設問に対しては、「その通りである」52.6%、「まあそうである」37.1%である(図10)．規範志向(そうであるべき)という答えであろうが、向かうべきココロが定まっているといえる．

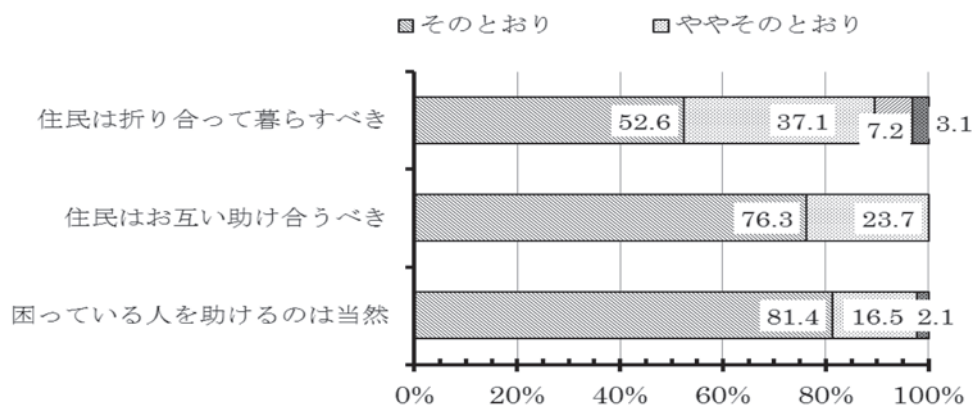


図10 価値志向

(3)地域社会的要因

①地区特性、地区の地域活動

次に地域社会的要因について見てみる．地区の特性としては、「過疎・高齢化が進んだ

地区」52.6%、「市街地で高齢化が進んでいる地区」34.0%、「市街地近郊で、少し転入・転出がある」6.2%となっており、高齢化が進んでいる地区を合わせると86.6%となっている(図11)。

担当地区の地域活動については、「一部の住民と役員が参加」62.9%、「役員だけが地域活動を行う」15.5%となっており(図12)、約8割の地区で役員が中心となって活動を行っていることがわかる。

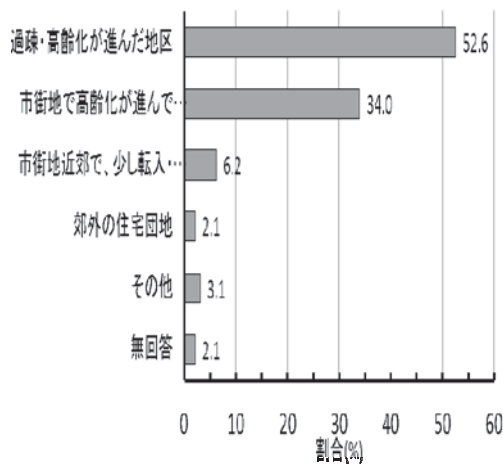


図11 地区の特性

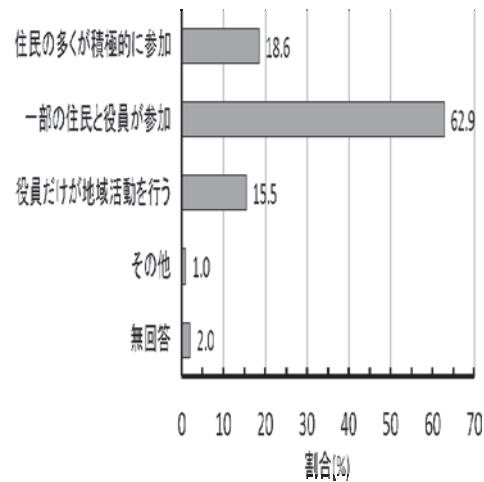


図12 地区の地域活動

②依頼された経路

民生委員になることを依頼された経路では、「民生委員・児童委員から」が35.1%でもっとも多く、続いて「行政職員から」が24.7%、「自治会などの地域住民組織の役員から」が20.6%となっている。地域からの推薦が半数を超えており、ここでも関係財が必要条件になっていることがうかがえる(図13)。

依頼されたときの説明については、受けたのは55.7%（「まあ受けた」43.3%、「十分に受けた」12.4%）で、うけていないのは44.4%（「あまり受けていない」28.9%、「まったく受けていない」15.5%）となっている（図14）。

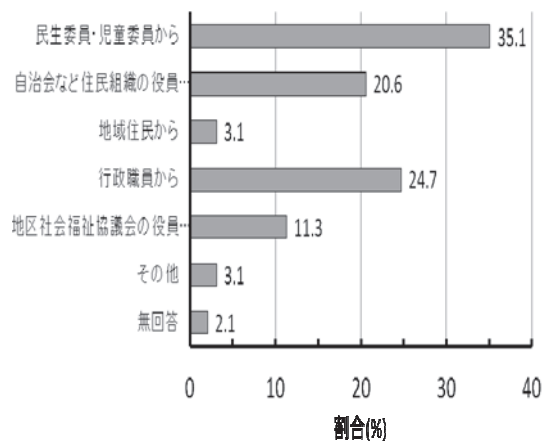


図13 委員になることを依頼された経路

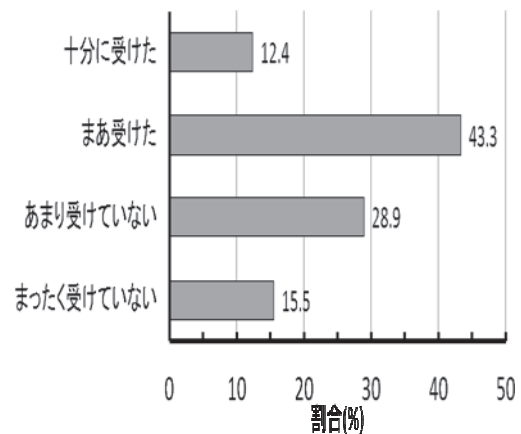


図14 引き受ける際の説明

③地域社会への要望

地域社会への要望は、「地域住民から情報を提供してほしい」38.1%、「地域行事への参加」35.1%、「地域のことに關心をもってほしい」32.0%、「委員と住民組織が連携できる場」30.9%となっている（図17）。

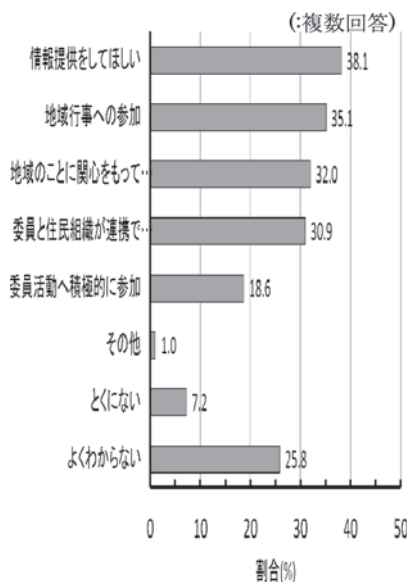


図15 地域社会への要望

(4) 制度・組織的要因

①活動費，任期，担当世帯数

最後に制度・組織的要因について見てみる。活動費については、「今のままでよい」が32%と最も多く、つづいて、「活動費を増やすべき」16.5%、「報酬を出すべき」13.4%と続く。

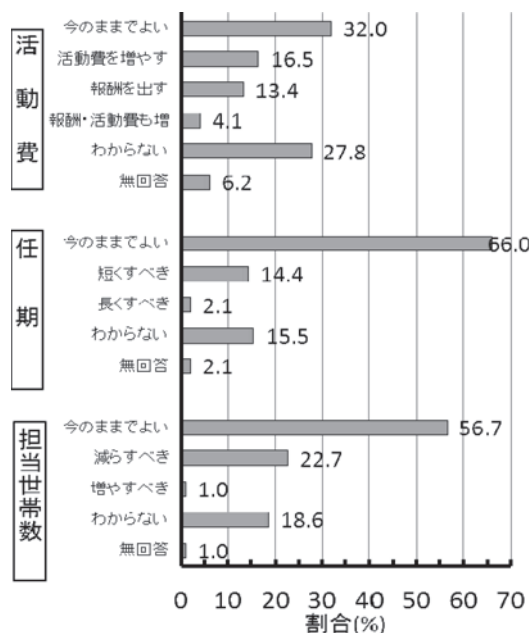


図16 活動費・任期・担当世帯数についての考え

く。任期については、「今のままでよい」が66%、「短くすべき」が14.4%となっている。担当世帯数については、「今のままでよい」と答えた割合が56.7%と最も多く、続いて、「減らすべき」22.7%と続く（図16）。

②研修や勉強会への要望，民児協の運営への要望

民生委員は専門機関にどのようなサポートを求めているのだろうか。研修や勉強会への要望としては「事例の検討をしてほしい」42.3%、「制度の勉強会」30.9%「講演内容を地域の実情に合わせてほしい」33%が挙げられている（図17）。また民児協の運営への要望では、「委員同士の活動を話し合う機会を増や

す」46.4%,「住民組織との連携」39.2%,「専門家との連携」37.1%,「研修の充実」33%,「委員相互の親睦を深める」25.8%が挙げられている(図18)。

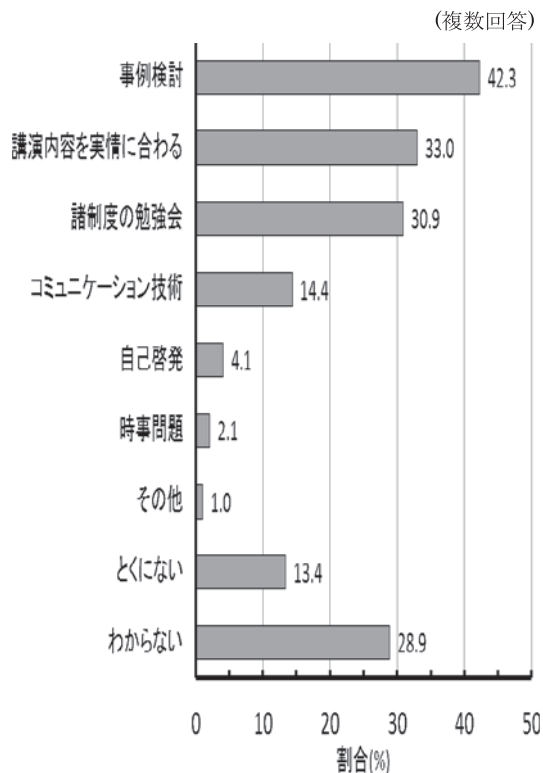


図17 研修や勉強会への要望

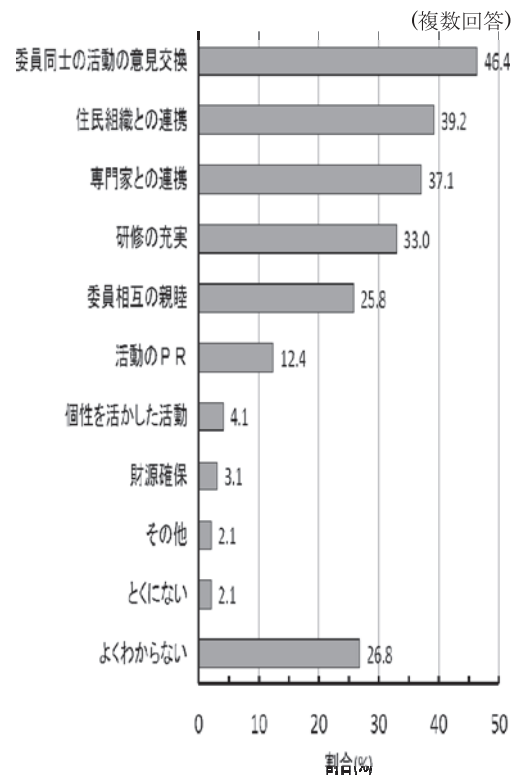


図18 民児協の運営への要望

4. 考察

以上のアンケート結果から分かったことを以下まとめておく。

(1) 民生委員活動の実態

多くの民生委員は週1回以上の活動を行っている。しかも何がしらの活動上の困難を抱えている民生委員が6割いる。困難な活動としては「相談・指導」、「調査」、「友愛訪問・安否確認のための訪問」などが挙げられている。その理由は「家庭の中に入りにくい」、「業務の内容が不明瞭で、どこまで関わればよいのかわからない」、「複雑な問題が多すぎる」が挙げられている。他方で今後重要となる活動としては「相談・指導」、「施設・団体・公的機関との連絡」、「友愛訪問・安否確認のための訪問」が挙げられている。

筆者たちは民生委員にはその媒介機能が求められるという立場に立っている。今後重要となる活動として挙げられているものを見ると、その役割の重要性は多くの民生委員自体にも認識されていると思われる。訪問活動については、昨今の社会状況を考えてみても、高齢者の単独世帯の増加、高齢者孤独死、無縁が社会問題になっていることから、アウトリーチ、アドボカシーが必要である。また期間・団体との連絡についても、問題の複雑化によって1つの部署だけでは処理することのできない活動が増加していることから、その必要性が認められる。そして現状の問題点は、まさにこれらのことを実行することが困難だと感じられていることである。

もちろん民生委員がやりがいを感じることもある。「相手から感謝されたこと」、「地域貢献ができたこと」、「地域のなかに知り合いが増えたこと」、「人、制度、地域についての理解が深まったこと」などである。媒介機能がうまく果たせた場面と言えよう。このように自らの活動が評価されたときに活動のエネルギーが生まれるであろう。しかしそのためには課題を抱えている民生委員へのサポートが必要である。

(2)主体的要因

職業からうかがえることは、民生委員活動の必要条件としての時間的余裕である。また地域における役職経験は、「ある」が8割を占めており、地域から生まれる民生委員という性質がよく現れている。これは地縁関係が残っているという地域特性からかもしれない。それは民生委員を引き受けた際の、「知り合いからの頼みなので、断りきれなかった」という理由が多いことからもうかがえる。価値志向では地域活動に向かうココロが民生委員に確認できた。ただし、再任については、意見が割れており、「引受けない」と答えた層に対し、主体的な要因以外の部分での働きかけをする必要がやはりある。

(3)地域社会的要因

高齢化が進んでいる地区を合計すると86.6%となっている。地縁関係が残っているということから対象地を選んだが、民生委員の選出基盤・サポート基盤としての地域社会を考えると、高齢化という要因を考慮することが必要である。約8割の地区で役員が中心となって活動を行っているということもそれに関係すると思われる。また民生委員になることを依頼された経路では、「民生委員・児童委員から」、「行政職員から」、「自治会などの地域住民組織の役員から」が挙がっており、選出基盤としての地域社会がまだ生きていることがうかがえる。しかしその地域社会の力が年々弱くなってきていると考えられる。地域社会への要望は「地域住民から情報を提供してほしい」、「地域行事への参加」、「地域のことに関心をもってほしい」、「委員と住民組織が連携できる場」となっている。ここでの課題はどのようにして強い地域社会をつくるかである。

(4)制度・組織的要因

活動費、任期、担当世帯数については現状からの変更希望が相応に挙がっている。専門機関への要望としては「事例の検討をしてほしい」、「制度の勉強会」、「講演内容を地域の実情に合わせてほしい」が挙がっている。同じく運営についての要望では、「委員同士の活動を話し合う機会を増やす」、「住民組織との連携」、「専門家との連携」、「研修の充実」、「委員相互の親睦を深める」が挙がっている。現場と制度をつなぐ、知識と地域の実情をつなぐ学習を求めており、また地域と専門機関をつなぐ運営を求めていると言える。

以上見てきたことから、ボランティア精神をもって、媒介機能を果たそうと、懸命に頑張っている民生委員。そしてその民生委員がサポートを求めていることが確認できた。そのサポートは地域社会、専門機関からのものである。

5. おわりに

以上、単純集計レベルでアンケート結果を見てきた。最後に次稿での課題を述べておく。

第一に、なぜ媒介機能を果たすことが困難なのかを各調査項目の関連で明らかにする必要がある。それについては次稿でより詳細なアンケート分析を行いたい。

第二に、課題を解決するための専門機関からのサポートについては、勉強会のレベルでは、地域の実情、事例、制度が要点である。民児協の運営レベルでは専門家との連携、住民組織との連携、研修の充実、委員同士の活動を話し合う機会を増やす、委員相互の親睦を深めるが挙げられている。これらの点についての対応については、インタビュー調査に基づく知見によって次稿で明らかにしたい。

付記

本研究は、文部科学省平成 22 年度大学改革推進等補助金の助成を受け、「呉市傾斜地・島嶼部における地域福祉の担い手形成についての研究」と題して行った研究の一部をまとめたものである。本研究は鶴岡和幸、部谷耕治、栗川隆宏、大藤文夫が共同で行っている。調査にご協力いただいた大崎上島町、竹原市の民生委員の方々に深く感謝したい。

注

- 1)分権型社会に対応した地方行政組織運営の刷新に関する研究会，2005，分権型社会における自治体経営の刷新戦略—新しい公共空間の形成を目指して—，p.16.
- 2)大藤文夫，2009，地域協働と担い手育成—呉市S地区における地区まちづくり計画策定を事例に—，pp.1-11.
- 3)小松理佐子，2007，地域福祉の時代の民生委員活動—展望と課題—，月間福祉 10月号，pp.12-15.
- 4)鶴岡和幸，大藤文夫，2010，地域福祉の担い手形成，広島文化学園ネットワーク社会研究センター研究年報，Vol.6，p.14.
- 5)鶴岡和幸，大藤文夫，2006，民生委員の媒介機能についての一考察：生活保護率の都道府県格差を手がかりに，社会情報学研究，Vol.12，呉大学社会情報学部紀要，pp. 27-36.
- 6) これからの地域福祉のあり方に関する研究会，平成 20 年，地域における「新たな支え合い」を求めて—住民と行政の協働による新しい福祉—.
- 7)高橋信行，2002，鹿児島市民生委員・児童委員の基礎調査，鹿児島国際大学福祉社会学部論集 21，pp.91-114.

Summary

It is expected for Minsei-iins to have mediation functions as their role. We paid attention to three factors about the mediation functions that Minsei-iins had, and

carried out a questionnaire survey. The results showed that Minseis adequately understood about these functions and made a hard effort to accomplish them with a volunteer spirit, but that they had difficulty in accomplishing these functions and demanded support from the local community and specialized agencies. We intend to perform a detailed analysis of the factors to make it difficult to accomplish the mediation functions, and to carry out an interview investigation to examine the support methods at the next stage.